

令和 7 年度
平田村簡易水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

平田村監査委員

令和 7 年度 平田村簡易水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度平田村簡易水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 8 日から令和 8 年 7 月 13 日までの 4 日間

第 3 審査の実施方法及び着眼点

平田村監査基準に準拠し、令和 7 年度平田村簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度平田村簡易水道事業決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益的収入支出明細書、資本金収入支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

令和 5 年度より地方公営企業法の規定を適用する事業、いわゆる法適用事業として平田村簡易水道事業会計が開始された。

令和 7 年度における給水区域内人口は 3,151 人、給水人口は 2,657 人、給水区域内人口に対する普及率は 84.32% で、前年度と比較すると給水区域内人口で 74 人 (2.29%)、給水人口で 53 人 (1.96%) が減少し、普及率で 0.29 ポイント上昇している。

年間総有収水量は、351,068 m³ で、前年度と比較すると 13,376 m³ (3.67%) 減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事	生活基盤近代化事業(基幹改良)北向地内配水管布設替工事	4,857,600 円
	生活基盤近代化事業(基幹改良)北向地内舗装本復旧工事	2,959,000 円
	乙空釜配水池塗装修繕工事	3,657,500 円
○保存工事	計量法に伴う水道メーター交換工事	1,815,000 円
○業務委託	生活基盤近代化事業(基幹改良)乙空釜浄水場更新基本計画策定業務委託	15,950,000 円

業務実績表

(単位:人、%、m³、円)

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
行政区域内人口		5,176	5,318	△142	△2.67
計画給水人口		4,773	4,773	0	0.00
給水区域内人口		3,151	3,225	△74	△2.29
給水人口		2,657	2,710	△53	△1.96
普及率	対計画給水人口	55.67	56.78	△1.11	△1.95
	対給水区域内人口	84.32	84.03	0.29	0.35
給水戸数		1,119	1,126	△7	△0.62
年間総配水水量		445,068	441,277	3,791	0.86
一日平均配水量		1,219	1,209	10	0.83
年間総有収水量		351,068	364,444	△13,376	△3.67
一日平均有収水量		962	998	△36	△3.61
有収率		78.88	82.59	△3.71	△4.49
職員数		1	1	0	0.00
給水原価(税抜)		396.63	380.38	16.25	4.27
供給単価(税抜)		189.77	187.10	2.67	1.43

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入決算額は、予算額より 14,917,027 円の増収となり、執行率は 110.58% である。これは、特別利益の過年度損益修正益が充当されたことによるものである。支出決算額は、予算額から 2,791,855 円の不用額が生じ、執行率は 98.56% である。不用額の主なものは、配水及び給水費である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き 35,700,118 円の赤字決算となっている。

収益的収入内訳(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 営業収益	71,604,000	73,829,235	103.11	2,225,235
(1) 給水収益	71,060,000	73,285,235	103.13	2,225,235
(2) その他の営業収益	544,000	544,000	100.00	0
2 営業外収益	69,393,000	69,478,627	100.12	85,627
(1) 雑収益	187,000	258,057	138.00	71,057
(2) 一般会計補助金	25,662,000	25,676,000	100.05	14,000
(3) 長期前受金戻入	43,544,000	43,544,570	100.00	570
3 特別利益	0	12,606,165	—	12,606,165
(1) 過年度損益修正益	0	12,606,165	—	12,606,165
合計	140,997,000	155,914,027	110.58	14,917,027

※仮受消費税及び地方消費税 7,869,069 円が含まれている。

収益的支出内訳(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 営業費用	183,770,000	182,718,421	99.43	0	1,051,579
(1) 原水及び浄水費	47,785,000	47,169,207	98.71	0	615,793
(2) 配水及び給水費	2,904,000	2,164,825	74.55	0	739,175
(3) 総務費	17,590,000	17,146,474	97.48	0	443,526
(4) 減価償却費	115,491,000	116,237,915	100.65	0	△746,915
2 営業外費用	9,616,000	8,895,724	92.51	0	720,276
(1) 支払利息及び企業債利息	5,260,000	5,253,524	99.88	0	6,476
(2) 消費税及び地方消費税	4,355,000	3,642,200	83.63	0	712,800
(3) 雑支出	1,000	0	0.00	0	1,000
3 特別損失	1,000	0	0.00	0	1,000
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	0.00	0	1,000
4 予備費	1,019,000	0	0.00	0	1,019,000
合計	194,406,000	191,614,145	98.56	0	2,791,855

※仮払消費税及び地方消費税 5,183,860 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 40,184,000 円で、執行率は 58.42%である。

資本的支出決算額は 65,748,759 円、翌年度繰越額は 44,649,000 円で、682,241 円の不用額が生じ、執行率は 59.19%である。不用額の主なものは、建設改良費の建設改良費である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 25,564,759 円は、当年度損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収入内訳(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 企業債	2,700,000	2,700,000	100.00	0
(1) 建設企業債	2,700,000	2,700,000	100.00	0
2 国庫補助金	17,184,000	10,159,000	59.12	△7,025,000
(1) 国庫補助金	17,184,000	10,159,000	59.12	△7,025,000
3 一般会計補助金	48,902,000	27,325,000	55.88	△21,577,000
(1) 一般会計補助金	48,902,000	27,325,000	55.88	△21,577,000
合計	68,786,000	40,184,000	58.42	△28,602,000

資本的支出内訳(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 建設改良費	61,591,000	16,260,156	26.40	44,649,000	681,844
(1)建設改良費	61,591,000	16,260,156	26.40	44,649,000	681,844
2 企業債償還金	49,489,000	49,488,603	100.00	0	397
(1)企業債償還金	49,489,000	49,488,603	100.00	0	397
合計	111,080,000	65,748,759	59.19	44,649,000	682,241

※仮払消費税及び地方消費税 1,478,196 円が含まれている。

3 経営状況

総収益は、148,044,958 円(税抜)で、その主なものは、営業収益の給与収益、営業外収益の一般会計補助金及び長期前受金戻入である。

総費用は、182,788,967 円(税抜)で、その主なものは、営業費用の減価償却費である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 34,744,009 円が当年度の純損失である。

なお、収支差引の内訳は次のとおりである。

収支差引(税抜)

(単位:円、%)

区分	収益	構成比	費用	構成比	利益－損失
1 営業	67,117,490	45.34	177,534,561	97.13	△110,417,071
2 営業外	69,468,382	46.92	5,254,406	2.87	64,213,976
3 特別	11,459,086	7.74	0	0.00	11,459,086
合計	148,044,958	100.00	182,788,967	100.00	△34,744,009

また、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳(税抜)

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	構成比	対前年度比	令和6年度	構成比
支払利息	5,253,524	2.87	74.28	7,073,022	3.63
職員給与費	8,516,739	4.66	106.58	7,991,078	4.11
減価償却費	116,237,915	63.59	95.35	121,901,253	62.64
動力費	16,325,572	8.93	105.87	15,426,686	7.93
物件費その他経費	36,455,217	19.94	86.37	42,205,828	21.69
合計	182,788,967	100.00	93.93	194,597,867	100.00

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 746,122,575 円に対し、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

イ 資本剰余金

① 補助金

前年度末残高は国・県合計で 7,142,170 円に対し、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② その他資本剰余金

前年度末残高は 1,170,237 円に対し、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 未処分利益剰余金

前年度末残高は△101,926,440 円で、△34,744,009 円の純損失が発生したことにより、△136,670,449 円を当年度未処理欠損金としている。

(2) 欠損金処理計算書

ア 資本金

当年度末残高は 746,122,575 円で、資本金組入額はなく、処理後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 8,312,407 円で処分数額がないため、処理後残高は同額である。

ウ 未処理欠損金

当年度末残高は△136,670,449 円で、積立や資本金への組入れはなく、処理後残高は同額を翌年度繰越欠損金としている。

5 財政状況

資産合計及び負債・資本合計は 1,855,416,189 円である。

(1) 資産について

資産は、固定資産 1,814,732,084 円、流動資産 40,684,105 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、土地 24,160,565 円、建物 347,245,205 円、構築物 1,414,713,398 円、機械及び装置 24,910,122 円である。

流動資産のうち主なものは、現金・預金 23,542,386 円である。

(2) 負債・資本について

負債・資本の主なものは、固定負債 423,464,147 円、流動負債 33,224,074 円、繰延収益 780,963,435 円である。

企業債のうち固定負債は 423,464,147 円、流動負債は 21,617,809 円である。企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	467,548,184	2,700,000	47,306,607	422,941,577
地方公共団体金融機構	11,688,197	0	773,772	10,914,425
大東銀行	1,000,000	0	0	1,000,000
東邦銀行	6,034,178	0	849,164	5,185,014
郡山信用金庫	4,600,000	0	559,060	4,040,940
須賀川信用金庫	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	491,870,559	2,700,000	49,488,603	445,081,956

6 経営分析

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

$75.39\% = (\text{資本金 } 746,122,575 \text{ 円} + \text{剰余金 } \Delta 128,358,042 \text{ 円} + \text{評価差額等 } 0 \text{ 円} + \text{繰延収益 } 780,963,435 \text{ 円}) \div \text{総資本 } 1,855,416,189 \text{ 円} \times 100$

(単位：円、%)

資本金 A	746,122,575
剰余金 B	$\Delta 128,358,042$
評価差額等 C	0
繰延収益 D	780,963,435
総資本 E	1,855,416,189
自己資本構成比率 (A+B+C+D)/E * 100	75.39

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いとされ、当年度 75.39%は前年度 74.06%と比べ 1.33 ポイント増加している。

(2) 固定資産対長期資本比率

$99.59\% = \text{固定資産 } 1,814,732,084 \text{ 円} \div (\text{資本金 } 746,122,575 \text{ 円} + \text{剰余金 } \Delta 128,358,042 \text{ 円} + \text{評価差額等 } 0 \text{ 円} + \text{固定負債 } 423,464,147 \text{ 円} + \text{繰延収益 } 780,963,435 \text{ 円}) \times 100$

(単位：円、%)

固定資産 A	1,814,732,084
資本金 B	746,122,575
剰余金 C	$\Delta 128,358,042$
評価差額等 D	0
固定負債 E	423,464,147
繰延収益 F	780,963,435
固定資産対長期資本比率 A/(B+C+D+E+F) * 100	99.59

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度 99.59%は前年度 99.64%と比べ 0.05 ポイント減少している。

(3) 固定比率

$129.74\% = \text{固定資産 } 1,814,732,084 \text{ 円} \div (\text{資本金 } 746,122,575 \text{ 円} + \text{剰余金 } \Delta 128,358,042 \text{ 円} + \text{評価差額等 } 0 \text{ 円} + \text{繰延収益 } 780,963,435 \text{ 円}) \times 100$

(単位:円、%)

固定資産 A	1,814,732,084
資本金 B	746,122,575
剰余金 C	△128,358,042
評価差額等 D	0
繰延収益 E	780,963,435
固定比率 A/(B+C+D+E) * 100	129.74

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされており、当年度 129.74%は前年度 132.89%と比べ 3.15 ポイント減少している。

(4) 流動比率

$122.45\% = \text{流動資産 } 40,684,105 \text{ 円} \div \text{流動負債 } 33,224,074 \text{ 円} \times 100$

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれており、当年度 122.45%は前年度 128.57%と比べ 6.12 ポイント減少している。

(5) 資金不足比率

該当なし＝資金の不足額((流動資産＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消過納資金不足額)÷事業の規模×100

資金不足比率は、資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもので、前年度も該当なかった。

(6) 経常収支比率

$74.72\% = \text{経常収益 } 136,585,872 \text{ 円} (= \text{営業収益 } 67,117,490 \text{ 円} + \text{営業外収益 } 69,468,382 \text{ 円}) \div \text{経常費用 } 182,788,967 \text{ 円} (= \text{営業費用 } 177,534,561 \text{ 円} + \text{営業外費用 } 5,254,406 \text{ 円}) \times 100$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%を超えると経常利益率が高く健全な経営水準にあることを示すことに対し、これが100%未満であると経常損失が生じていることを意味しており、当年度 74.72%は前年度 82.37%と比べ 7.65 ポイント減少しており、経常損失においては一般会計の負担に依存している状態にある。

(7) 他会計負担率

14.05%＝他会計補助金 25,676,000 円÷経常費用 182,788,967 円(＝営業費用 177,534,561 円＋営業外費用 5,254,406 円)×100

人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。当該指標は独立採算の観点からできるだけ低い数値にあることが望ましいとされており、当年度 14.05%は前年度 18.71%と比べ 4.66 ポイント減少している。

(8) 有形固定資産減価償却率

18.63%＝有形固定資産減価償却累計額 409,160,841 円÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 2,196,032,360 円×100

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しており、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができるとされ、当年度 18.63%は前年度 13.43%と比べ 5.20 ポイント増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、26,757,709 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,546,506 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△20,975,533 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 235,670 円の増加となり、資金期末残高は 23,542,386 円となっている。

8 未収金明細表

令和 7 年度 簡易水道事業未収金明細書

(単位:円)

	前年度 末現在	調定増減	計	徴収額	不 能 欠損額	当年度末 現在高	新 規 発生額	年度末 残 高
営業未収金								
①未収給水収益 (現年分)	0	73,315,235	73,315,235	72,402,085	0	3,142,115	913,150	913,150
②過年度未収金	3,694,805	0	3,694,805	1,447,800	18,040		0	2,228,965
③小計 (①+②)	3,694,805	73,315,235	77,010,040	73,849,885	18,040	3,142,115	913,150	3,142,115
営業未収金								
④その他営業 未収金	1,389,470	514,000	1,903,470	1,903,470	0	0	0	0
⑤小計 (③+④)	5,084,275	73,829,235	78,913,510	75,753,355	18,040	3,142,115	913,150	3,142,115
⑥営業外未収金	0	8,695,057	8,695,057	8,695,057	0	0	0	0
⑦その他未収金	2,440,000	70,040,874	72,480,874	58,481,270	0	13,999,604	13,999,604	13,999,604
合計 (⑤+⑥+⑦)	7,524,275	152,565,166	160,089,441	142,929,682	18,040	17,141,719	14,912,754	17,141,719

9 審査意見

簡易水道事業は、健康で文化的な生活や様々な社会経済活動を支えるライフラインとして重要な役割を担っている。高齢化による人口減少に伴う収入減の傾向が続いている一方で、施設の老朽化が進んでおり、施設の更新耐震化には多大な費用が必要となり、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが予想される。

については、簡易水道施設の維持管理に要する費用の平準化を継続的に進め、老朽化対策についても計画的に修繕を実施し、適正な時期の更新により長寿命化を図ることで、持続的に使用できるよう努められたい。

また、簡易水道事業を今後も継続していくためには、一般会計からの補助金に依存しない自立した経営基盤を構築する必要があることから、給水原価に関連する費用については、可能な限り料金収入により運営することを目指すとともに、将来の需給バランスを勘案しながら、必要に応じて料金改定を進められたい。

併せて、受益者負担の公平性の観点から使用料の徴収及び滞納整理にあたっては、水道料金等滞納整理事務手続要領に基づき、毅然とした対応で行い、安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処されたい。

以上を踏まえ、組織や事務の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取組を一層推進するとともに、「投資資産」と「財源資産」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野で事業経営に取り組まれるよう望むものである。